

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-2 地域福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 地域福祉課長 石橋 達也 電話番号 0852-22-5349

事務事業の名称	地域福祉セーフティネット推進事業	
目的	(1) 対象	具体的な支援を必要とする地域住民（県民）
	(2) 意図	個別の支援を必要とする人が、その状況に応じた福祉サービスを受けることができる仕組みをつくり、安心して生活ができるようにする。
事業概要	○コミュニティソーシャルワーカーによる地域福祉活動を推進するため、島根県社会福祉協議会へコミュニティソーシャルワーカーの研修にかかる経費を補助する。 ○地域におけるボランティアを養成するため、島根県社会福祉協議会に対し、県ボランティア活動振興センター及び市町村ボランティアセンターの運営経費を補助する。 ○地域における福祉教育を推進するため、島根県社会福祉協議会へ「新ふるさと福祉学習推進事業」にかかる経費を補助する。	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	コミュニティソーシャルワーカーの養成数	207.00	235.00	259.00	
	達成率		97.90	94.20	97.40		%	
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
	目標値		0.00	0.00				
式・定義	実績値	0.00	0.00	0.00				
	達成率		0.00	0.00			%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	11,292	10,756
うち一般財源 (千円)	5,730	5,463

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

○コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修会に13名の参加があった。
 ○災害ボランティア活動へ県民を派遣するための島根県社会福祉協議会所管「しまね災害ボランティア基金」の残額が約7,000千円となっている。
 ○8市町村社協において「新ふるさと福祉学習推進事業」が実施された。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

コミュニティソーシャルワーカーがそれぞれの地域において個人が抱える生活課題を把握し、福祉サービスに結び付けるなど必要な支援や活動を行っている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 支援を必要とする人の福祉課題が複雑・多様化している。
 - 基金の残額が減少してきており、災害ボランティア派遣に支障をきたす恐れがある。
 - 教育現場で行っている福祉教育の取組が学校によって様々である。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 厳しい経済状況や生活不安などによる生活困窮や引きこもり等新たな課題が生じてきている。
 - しまね災害ボランティア基金は企業や個人の寄付に頼っているが、なかなか寄付が集まらない。
 - 学校により取組方法に差がある。
- ③原因を解消するための「課題」
- コミュニティソーシャルワーカーの専門性や質を継続的に向上させていかなければならない。
 - 島根県社会福祉協議会による広報・啓発活動や寄付活動の強化。
 - 教育と福祉との連携。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○コミュニティソーシャルワーカーの養成や実践力向上のため、島根県社会福祉協議会と協議し、必要な研修等を継続して実施していく。
 ○しまね災害ボランティア基金に対する県としての支援方針について引き続き検討する。
 ○社会福祉協議会と教育委員会が連携した福祉教育の推進を検討する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）